

## 施政方針と予算(概要版)

# 施政方針

周南市長  
藤井 律子



### はじめに

私は令和元年5月25日に周南市長に就任しました。

就任直後の所信表明では、「分かり合える市政の実現をめざすこと」、2年目では人口減少にも触れ、施策の「手法や展開のあり方を思い切って見直す」こと、3年目には新型コロナウイルス対策を主に「市民の生命と暮らしを守ること」、少子高齢化や人口減少、公共施設やインフラの老朽化など「待たなし」の課題に全庁あげて取り組むこと、4年目には「2050年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げ「Z世代をはじめ幅広い世代とのコミュニケーション」の必要性などを申し上げました。

私はこれまで一貫して「市民に寄り添い、市民の声を聞き、市民と分かり合える市政」を心掛け、「品格と誇りのある、住みたくなるまち、未来が生まれるまち」をめざしてまいりました。

その過程で、本市の抱える「最大の課題が人口減少」であること、高度経済成長期に集中的に整えられた施設は老朽化が進み、もはや「先送りできない」こと、市民の行政への期待が「生命や身体の安心安全の領域」に具体的に及んでいること、世代を問わず「まちの発展と持続可能性を同時にかなえて未来につなげること」への希望が極めて高いことを、さまざまな機会でご実感してまいりました。

世界は今、地球の限界に警鐘を鳴らし、持続するための行動を始めています。

企業は、市場の獲得競争に質的な変化を察知し、いかに地球環境や社会の持続に貢献して生き残るかを競う時代になりました。

市民生活では、少子高齢化や人口減少による影響、新型コロナウイルスとの戦い、デジタルが浸透した暮らしなど、数年前までは予想だにできなかった急激な変化が起きています。

私は、こうした状況で本市最大の課題である人口減少問題へ取り組む姿勢として、現代社会を形成する基本的なファクターである行政と企業と市民というトライアングルの関係を、「相互信頼」という視点で再考したいと考えています。

この三者に求められるものは、行政には、あらゆる施策において人口減少問題との関係性を問い、関連する他部署の施策との調整を図り、その展開においては「施策の束」として真の実効性を追求すること、また、情報を共有し、デジタルの有益性・利便性を積極的に取り入れていく姿勢です。

企業には、脱炭素やSDGsの推進を企業活動の必須として織り込み、地域経済の活性化、地域の雇用、地域の教育・安心安全に貢献し、地域文化に寄与することが、市民には、持続可能な地域づくりの担い手としてさまざまな役割を果たし地域の文化を支え、さまざまな問題を主体的に判断することが挙げられます。

私は、この三者のバランスが、何かの要因で均衡が崩れたとき、社会的な不安や問題が発生すると考えています。

人口減少問題も、例外ではありません。そこで、三者の関係をより強力に結びつけることが必要となります。

それは、それぞれが自らの存在意義を果たしつつ、率直に評価し、信頼し合う関係を築いていくことだと思います。

そして、この「信頼のトライアングル」は、「知の力」が備わることにより、より強固なものになると考えています。それはまさしく、周南公立大学の存在意義に即するものだと思います。

私は全ての施策は人口減少対策に結びつくと考えており、今後は「信頼のトライアングル」の形成を念頭に、人口減少問題に立ち向かってまいりたいと思います。

### ①市民に寄り添う ～ひとづくり・暮らしづくり～

今日の本市最大の課題である人口減少問題に直結する子ども関連施策につきましては、令和3年4月にこども局を創設して「子ども・子育て支援」に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き、地域の特性や実情に即したより高い実効性をめざしてまいります。

そのためにも「施策の束」として関係部署が深く連携し、子どもの成長と子育て家庭に寄り添った施策展開を心掛けます。

また、市民の命と暮らしを守るという崇高な使命感の下で、防災対策や野犬対策などに、より一層注力してまいります。

### ●みんなで子育て応援プロジェクト

令和5年度は、低年齢の子どもを持つ家庭や多子世帯、多胎児家庭への支援を強化することで、少子化対策につなげていきます。

多子世帯への支援策として、新たに第3子以降の保育料を完全無償化します。

多胎児家庭などには、保護者の育児負担を軽減するため、新たに医療機関で

の日帰りショートステイを開始し、産後の家事・育児支援サービスも全て無償で利用できるよう制度の拡充を図ります。

未就園児を養育する家庭の支援として、保育所などで実施する一時預かり事業の利用料を軽減します。

公立保育所と認定こども園で、持ち帰りとしていた使用済み紙おむつを園で回収・処分し、保護者の負担の軽減を図ります。私立保育園に対しては、必要な備品購入などにかかる経費を支援します。

お子さんの発達に関する保護者の不安を軽減するため、小児科医療機関による専門的な相談支援機能の強化を図ります。

妊婦さんや低年齢のお子さんをお持ちの全てのご家庭に対して、保健師などの専門職が相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援体制の整備と育児物品購入などの経済的支援を一体的に実施することで、子育て家庭を包括的に支援します。

必要に応じて産後ケアや産前・産後サポート事業などが利用しやすいよう、利用料を無償化します。

子どもの医療費について、所得制限を撤廃し、中学生までの医療費を完全無料化します。

### ●輝く子ども育成プロジェクト

部活動の地域移行を推進するため、体育協会などの関係団体と緊密に連携し、地域移行に向けた新たな仕組みづくりを検討します。

GIGAスクール構想に基づき、小中学校のICT環境の充実、整備を図る他、学校施設の改修に計画的に取り組めます。

子どもたちが安心安全に通学できるよう、横断歩道のカラー化や防護柵の設置など、通学路の整備を重点的に進めます。



▲横断歩道のカラー化

子どもの希望する進路をかなえるため、学習・生活支援事業の対象を、中学3年生から中学校全学年に拡充し、より早い段階からの支援に取り組みます。

富田西地区では、今後、児童数の増加が見込まれ、児童クラブの場所の確保が必要となることから、小学校のランチルームを改修し、新たなニーズにも対応できる体制を整備します。

大田原自然の家は、休校中の中須中学校を改修の上、移転する計画としており、今後、移転を進めていくための事前調査を行います。

### ●市民を守る防災・減災プロジェクト

災害時における「逃げ遅れゼロ」を実現するため、各地区の避難行動支援事業への取り組みを促進し、避難行動が自発的に行われるための体制づくりを推進するとともに、関係機関と協力して、避難行動要支援者の個別避難計画作成などの対策に取り組めます。

避難所となる市民センターなどへ、計画的にFCV・EVを活用した給電設備の整備を行い、停電時の非常用電源の確保を図る他、引き続き、防災ラジオの普及啓発に努めます。

地盤災害の防止を図るため、大規模盛土造成地における変動予測調査の全体事業量の検証と調査期間および実施手法を検討します。

浸水被害から市民を守るため、市が管理する準用河川の改修や浚渫についても、計画的に進めます。

### ●安心安全実感プロジェクト

野犬対策については、県、警察との連携の下、草刈りの継続に加え、大型捕獲檻の増台などによる捕獲強化や、監視カメラの増設による、むやみな餌やりの禁止対策の強化など、効果的な対策を推進します。

消防力の充実を図るため、新しい指令庁舎を建設するとともに、老朽化した消防車両などについて、計画的に更新整備を行います。

また、熊毛地域の光地区消防組合中央消防署北出張所について、庁舎の建て替えを光地区消防組合と連携して進めます。

空き家については、補助金を活用した危険空き家の解体やリフォーム支援による利活用を推進するとともに、専門家との包括連携による流通などの支援を行います。

地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、高齢者や障害者、子どもや生活困窮者など、分野や属性を問わず、多機関が協働した包括的な支援体制の構築に取り組めます。

## ②シビックプライドを育む ～まちづくり～

周南公立大学の開学はまちを見直し、未来のまちを考える大きな契機となりました。「大学を生かしたまちづくり」を加速し、新たな時代に向けて都市の魅力を向上させ、中山間地域の振興と暮らしやすさの追求と好感度を高めるシティプロモーションの充実に努め、「品格と誇りのあるまち」をめざします。

### ●住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト

地域産業の担い手であり、まちの将来を担う若者の定住などを図るため、本市に居住し、中小企業などで働く若者に対して、企業と一緒に奨学金の返還支援を行う制度を創設します。

周南公立大学においては、令和6年春の新学期学科の設置に向け、新校舎をはじめとする学校施設の整備を着実に進めます。

大学が持つ教育研究資源を活用した市との連携講座の開催や、大学のリカレント教育プログラムを受講する市民に対して補助を行うなど、市民の学び直しを積極的に支援します。

「日常をときほぐす観光」については、モデル地区として取り組んでいる鹿野地域を含めて、資源の掘り起こしや磨き上げを進め、特設サイトなどを通じて地域の魅力を発信します。

鹿野地域においては、令和4年3月に策定した「鹿野地域観光振興プラン」に沿って、清流通りにある水車小屋やキャンプ施設の改修を行うなど、魅力向上に努めます。

湯野地区においては、令和4年11月に地域へ譲渡した旧国民宿舎湯野荘の改修および整備に係る費用への助成を行います。

学び・交流プラザにおいては、交流アリーナの空調設備を整備することにより、利用者の安全性と利便性を高め、災害時における避難所としての機能の向上を図ります。

周南緑地では、いよいよ4月からPFI事業がスタートします。民間事業者などと連携して、魅力向上や快適・安心・安全な環境づくりを進めます。

富田地区においては、地域づくりを支援する体制を強化するため、新南陽総合支所に新たに専任職員を配置し、他地区においても引き続き「地域の夢プラン」の策定や実現の支援を行い、住民主体の地域づくり活動を推進します。

道の駅ソレーネ周南は、「防災道の駅」の選定を受け、令和4年10月には、国に対し、駐車場再編整備について要望を行いました。

令和5年度は、要望の早期実現に向け、引き続き国に対する働きかけを行うとともに、国の動向を踏まえながら、地方創生を加速する拠点への進化をめざし、具体的な検討に着手します。

### ●暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト

徳山駅前地区市街地再開発事業については、令和5年度に全ての建物が完成し、中心市街地活性化に資するさまざまな効果が生まれることが期待されます。

市では、この再開発事業の支援をはじめ、市道リニューアルなどを行い、中心市街地の魅力向上に努めるとともに、徳山駅前賑わい交流施設にまちなか共創センターを設置し、周南公立大学などと連携して、まちなかにぎわい創出に取り組みます。

徳山駅周辺の公共施設を対象に、民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な維持管理を行うことで、良質な景観形成や憩いとにぎわいのある空間の創出に取り組みます。

新南陽地域の道路整備については、

中開作線・野村1丁目7号線の工事を引き続き行うとともに、富田地区の生活インフラとして重要な幹線である中溝線について、着実に整備を進めます。

### ●持続可能な中山間地域づくりプロジェクト

鹿野地域に地域おこし協力隊を配置し、地域の主体的な取り組みが将来にわたって持続可能なものとなるよう支援するとともに、担い手となる移住者の受け入れを促進するため、地域などと連携して受け入れ体制の強化に取り組みます。

市北部地域の診療体制については、新たに就任した医師や関係機関と連携しながら、効率的で安心できる医療体制の再構築について検討を進めます。

(仮称)徳山北部拠点施設については、令和8年度の供用開始に向け、整備用地の造成測量設計や建物の基本実施設計業務などに取り組みます。

農業の生産性向上や省力化を図るため、ほ場整備について、引き続き長穂地区や中郷地区において進める他、新たに鹿野地域の4カ所において、事業実施に向けた準備作業に着手します。

### ③周南の強みを活かす～産業づくり・行財政基盤づくり～

徳山下松港と周南コンビナートは、地域の産業と雇用を支え、地域の持続可能な発展にはなくてはならない存在です。国や県、学術機関と密に研究や情報交換を図り、あらゆる力と知恵を結集して、脱炭素の進むまちと評価が得られるよう努めます。

また、デジタルによる利便性、それを支える職員のデジタルリテラシーの向上を図り、安定した行財政のもとで新しい時代への実践力を高めてまいります。

### ●地域経済を支える産業力強化プロジェクト

公共施設などにおける太陽光発電やLED照明の導入を推進するとともに、電気自動車などの導入費に対する補助制度の継続、市有施設の省エネ診断、各種普及啓発事業などを実施します。

須々万地区緑山の市有林においてバイオマス材の生産に特化した早生樹の植林を継続するとともに、戸田地区<sup>むかいだけ</sup>の市有林において企業などとの共同植林実証を進めるなど、関係機関などと連携しながら継続的な生産や効率的な利活用に向けた検討を推進します。



▲緑山のバイオマス材

大島干潟をはじめとしたブルーカーボン生態系について、調査研究を進め、保全活動を通じて環境と調和のとれた持続可能なブルーエコノミーを進めます。

令和4年1月に設立した「周南コンビナート脱炭素推進協議会」において、産官学・地域の連携による周南コンビナートの脱炭素化について、国や県などの施策とも整合を図りながら、2050年に向けたグランドデザインの策定を進めています。今後も、本市が旗振り役となり、コンビナート企業、化学工学会、国、県としっかりと連携し、実証、実装に向けた取り組みを全国に先駆けて進めていきます。

徳山下松港は、新たなエネルギーの供給拠点港湾としての役割も担うために、国・県・関連企業と連携し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを進めています。現在、国が進められる港湾整備事業の早期完成と併せ、各種港湾施設の機能高度化が図られるよう、国や県に対し、積極的な要望を継続します。

### ●地域製品のブランド力強化プロジェクト

漁業においては、新規漁業就業者の確保などの支援に引き続き取り組む他、水産資源の安定確保をめざし、産

卵用タコツボの設置数を倍増するとともに、種苗放流を行います。

農業においては、地域農業の持続・発展や定住による地域活力の強化に向けて、新規就農者の確保・定着を図るとともに、省力化や効率化を図るためのスマート農業を推進します。

新規就業者を雇用する農業法人に対して、国の制度を活用して施設などの整備を支援します。

これまで市が行ってきたワサビのバイオ苗の生産・供給については、民間委託に切り替え、ワサビ苗などの生産者の育成やICT活用による生産環境と、体制の整備に取り組むことにより、「ワサビの産地化」をより一層推進します。

### ●安定した行財政運営プロジェクト

「周南市スマートシティ構想」に基づき、モデル地区事業やスマート市役所をめざした取り組みの実施などにより、さまざまな分野のDX化を進めます。

学校施設などの公共施設の予約や粗大ごみ収集の受け付けなどについてDX化を進める他、オンライン申請サービスの推進や地理情報システムの構築を図り、デジタル技術を活用した便利で暮らしやすい社会の実現に取り組めます。

新南陽および鹿野総合支所の建て替えにつきましては、両総合支所とも、令和6年度中の完成をめざし、令和5年度より新庁舎の建設を開始します。

職員の人材育成にも力を入れて取り組めます。知の拠点である周南公立大学と連携した、若手職員対象の新たな研修を実施することで、組織力の強化を図ります。

### ●その他の重要な施策

現在も、さまざまな人権問題が存在していることから、今後も「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現をめざし、総合的かつ効果的な人権教育・啓発に取り組めます。

令和5年4月21日、周南市は誕生して20年の節目を迎えます。

本年は周南市誕生20周年記念事業を行います。市民の皆さまが、希望あふれる新たな時代に向け大きな一歩を



踏み出せるよう、本市の魅力を生内外に発信します。

### おわりに

さまざまな世界の経済統計の中で、日本の国際的地位の低下が指摘されています。

昨年来の円安により、外国人労働者の離日が増えていることも報道されています。ところが、日本にとどまる多くの人たちは、財布をなくしても交番に届いている、夜も一人歩きができる、自動販売機が壊されないなどという日本の治安の良さ、あるいは穏健で礼儀正しくルールを守る、正直で優しく思いやりがあるという国民性に惹かれ、「日本にはお金だけではない素晴らしいところがあるから離れない」と、話しているといえます。

私は、なるほどと思いつつ、この話は私たちのまちを考えると通じるものがあると感じました。

昨年末、初誕生の祝いをするために親子3人で帰省されたご両親から、「長男は帰省の当日からウイルス性胃腸炎にかかり発熱しました。夜になっても下がらないため休日・夜間こども急病センターに駆け込みました。どんな時にもすぐにしっかり診ていただける環境が整っていることに感動しました。親として子どもの病気ほど心配なことはありません。私の故郷ながら素晴らしい子育て環境があり自慢したいです」というお話をいただきました。

よく、子育て環境やまちの暮らしやすさが話題になりますが、救急医療体制がすぐ身近で充実しているという満足度などは数値化が難しく、データの指標としても取り上げにくい面があります。

本市には夜間・休日の救急医療の他にも、多くの医療機関があり、命や病気に対する安心感は何よりの暮らしやすさ、子育て環境だと思います。

私はもっと私たちのまちに自信を持って「自分たちのまち」を考えるべきだと気がきました。

本市は、徳山下松港、石油コンビナート、新幹線駅、4つのインターチェンジ、6つの高校と国立高専、周南公立大学、美術博物館、文化会館、動物園などを有しており、私たちのまちへの自信は、枚挙にいとまがありません。

今後は、有形なものだけでなく、「安心や満足がある」「このまちに住む幸せや誇り」など、数値では表しきれない価値をしっかりと認識して、まちをさらに磨き上げ、「品格と誇りのある、住みたくなる、未来が生まれるまちづくり」に、努めてまいりたいと思います。

私はこの「形のない価値」は、少子化対策、人口定住にとっても大きな力となるものと確信しています。

本市は「2050年を乗り越えられる周南市になる」を心掛けて進んでいます。

この流れを確実にするためには、私たちのまちを、今一度調査分析し、「数値に置き換えられない価値」も積極的に追求する、「投資」という考え方がますます必要になってくると思います。

「これまで」にとらわれることなく、地域の経済から医療福祉、教育文化など全ての分野で、戦略的投資の時代が来ていると考えます。

皆さまのご理解とご支援のほど、心からお願い申し上げます。

令和5年2月21日

周南市長 藤井 律子

令和5年度

# 予算の概要



## 予算編成の基本方針

令和5年度は、コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応、公共施設やインフラの老朽化といった喫緊の課題への対応の他、令和2年度からスタートした「周南市まちづくり総合計画 後期基本計画」に基づくまちづく

りを実行するに当たり、10の主要プロジェクトを着実に推進していくための予算を編成しました。

また、昨年に引き続き、「2050年を乗り越えられる周南市になる」をパーパスに掲げ、施策展開の心掛けとし、「品格と誇りのある、住みたくなる、未来が生まれるまちづくり」に努めます。

で約12億1,300万円の増となっています。一方、地方交付税は、市税収入などが増加していることにより、前年度から4.7%減の71億5,000万円を計上しています。

歳出は、厳しい財政状況であっても、将来に向けて持続可能な財政運営を行っていくことを念頭に、「子ども・子育て」、「市民の安心安全」、「原油価格・物価高騰対策」などの最優先課題に重点的に予算配分するとともに、新たな政策課題である「GX<sup>\*1</sup>」や「DX<sup>\*2</sup>」に積極的に対応するなど、選択と集中の考え方を徹底し予算を編成しました。

## 特別会計のポイント

- 後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合給付金の減などにより、前年度から3.8%減
- 介護保険は、保険給付費の増などにより、前年から1.5%増
- 地方卸売市場は、光熱費の増に伴う市場管理費の増などにより、前年度から12.6%増
- 駐車場事業は、光熱費の増などに伴う駐車場管理費の増により、前年度から21.2%増

## 予算の特徴

一般会計の予算は、前年度に比べ48億8,400万円、7.4%増の710億8,100万円となり、平成15年の周南市合併以降、最も大きな予算規模となりました。これは、周南公立大学の新学部学科の設置のための新校舎建設の年に当たることや、コロナ禍における物価高騰による光熱費の増加などによるものです。

歳入は、法人収益の動向などによる法人市民税の増や新増築・設備投資による固定資産税の増により、市税全体

グリーン・トランスフォーメーション  
※1 Green Transformationの略で、経済産業省が提唱する脱炭素社会に向けた取り組みを指し、カーボンニュートラルの実現のための取り組みのこと。

デジタル・トランスフォーメーション  
※2 Digital Transformationの略で、ビッグデータなどのデータとAIやIoTなどのデジタル技術を活用し、従来のサービスや組織を変革すること。

## 会計別予算

区分	予算額	構成比	増減率
一般会計	710億8,100万円	34.7%	7.4%
特別会計	316億7,893万円	15.5%	△0.1%
国民健康保険	153億7,946万円	7.5%	△0.8%
国民健康保険鹿野診療所	7,744万円	0.0%	△5.9%
後期高齢者医療	28億2,218万円	1.4%	△3.8%
介護保険	132億60万円	6.4%	1.5%
地方卸売市場事業	1億7,006万円	0.1%	12.6%
駐車場事業	2,920万円	0.0%	21.2%
水道事業会計	63億809万円	3.1%	8.8%
下水道事業会計	89億5,466万円	4.4%	0.0%
病院事業会計	38億8,371万円	1.9%	3.4%
介護老人保健施設事業会計	4億3,152万円	0.2%	4.8%
モーターボート競走事業会計	823億4,905万円	40.2%	16.8%
合計	2,046億8,697万円	100.0%	9.3%

※端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と合わない場合があります。

## 周南市誕生20周年記念事業

予算額 1,700万円



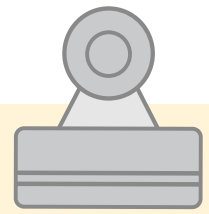
市誕生20周年をPRするとともに、記念式典などを開催します。

### 財源内訳

その他 1,700万円

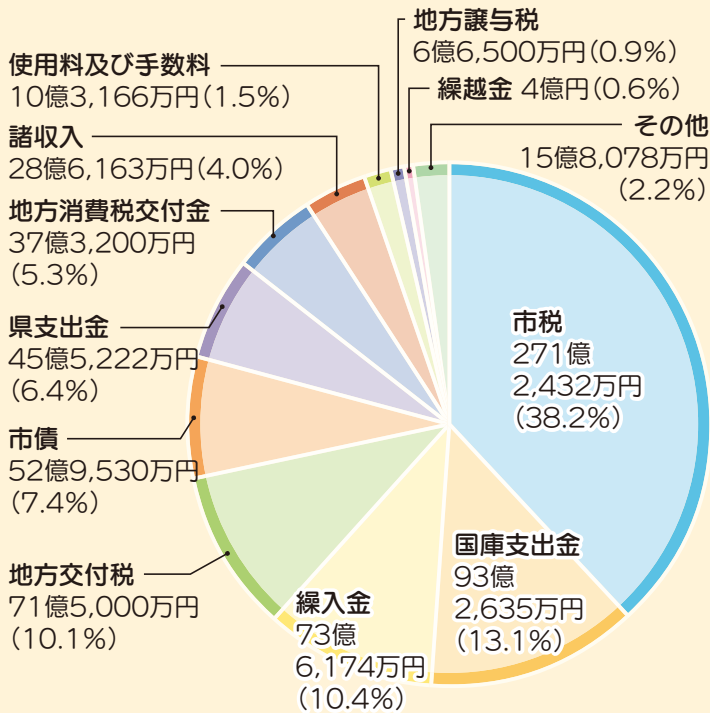
### 主な内容

- 20周年記念式典の開催
- 20周年振り返り記念動画の企画制作 など



# 一般会計・歳入歳出予算 710億8,100万円

※( )内は構成比です。

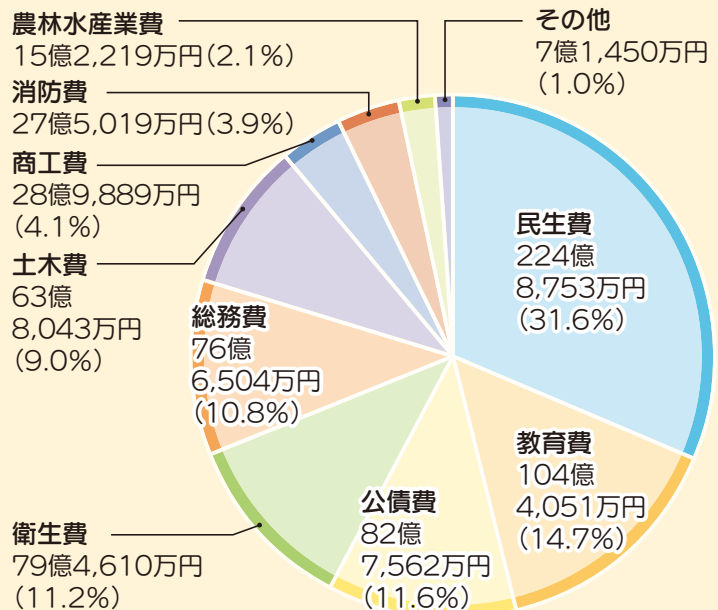


## 歳入のポイント

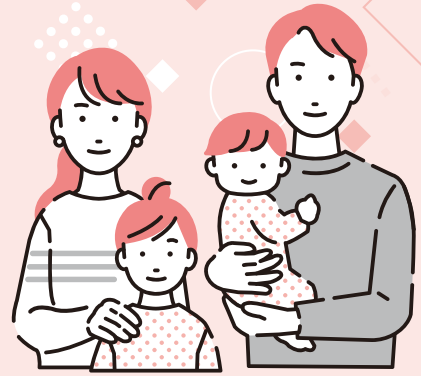
- 市税が、歳入全体の約38%を占める。国庫支出金と県支出金を合わせて約20%、地方交付税、および繰入金が約10%、市債が7.4%となっている。
- 個人市民税・法人市民税・固定資産税などの市税が、前年度から4.7%増
- 臨時財政対策債は、前年度と比べ61.6%減
- 地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税は、臨時財政対策債の減などにより、前年度と比べ12.5%減
- 繰入金は、各特定目的基金からの繰入額の増により、前年度と比べ124.7%増

## 歳出のポイント

- 民生費が全体の約32%を占める。教育費が約15%、総務費・衛生費・土木費・公債費がそれぞれ約10%前後となっている。
- 子どもや高齢者、障害者福祉などの経費である民生費は、前年度から0.4%増
- 小・中学校や大学の管理運営などの経費である教育費は、前年度から66%増



# みんなで子育て 応援プロジェクト

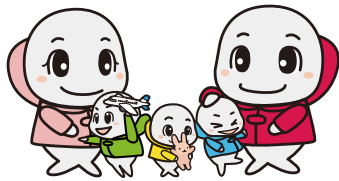


## こども医療費助成事業

予算額

3億9,846万円

子どもの医療費の自己負担額を助成し、子どもの保健の向上と子育て世帯の経済的負担を軽減します。10月から所得制限を撤廃し、中学生までの完全無料化を実施します。



ポートルース徳山オリジナル  
マスコットキャラクター「すなっち」

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8460

## 財源内訳

市の負担額 6,599万円  
その他 3億3,247万円

## 主な内容

○こども医療費助成

## 多子世帯保育料無償化事業

予算額

2,576万円

多子世帯の子育てにかかる経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、保育料を無償化します。



## 財源内訳

その他 2,576万円

## 主な内容

○保育所などに入所している第3子以降の子どもの保育料を無償化

問合せ こども支援課 ☎0834-22-8455

## 一時預かり事業

予算額

1億3,251万円

主に未就園児を養育する家庭の支援として、保育所などで実施する一時預かり事業の利用料を軽減します。



## 財源内訳

国や県の負担額 7,832万円  
市の負担額 4,248万円  
その他 1,171万円

## 主な内容

○一時預かり事業の実施  
○保育所などでの一時預かり利用料を減額・第3子以降の利用料を無償化

問合せ こども支援課 ☎0834-22-8455

## 子育て短期支援事業

予算額

893万円

保護者のレスパイトケアが必要な多胎児家庭などに対する支援を強化するため、日帰りのショートステイを開始します。



## 財源内訳

国や県の負担額 636万円  
市の負担額 57万円  
その他 200万円

## 主な内容

○医療機関などでの児童の日帰りショートステイ、保護者の相談支援

問合せ あんしん子育て室 ☎0834-22-8550

## 子ども家庭総合支援拠点事業

予算額

1,933万円

子どもの発達に関する保護者の不安や育てづらさを軽減するため、医療機関による専門的な相談支援機能の強化を図ります。



## 財源内訳

国や県の負担額 956万円  
市の負担額 977万円

## 主な内容

○医療機関での発達検査や療育訓練、市保健師との連絡会議

問合せ あんしん子育て室 ☎0834-22-8550

## 出産・子育て応援事業

予算額

9,184万円

保健師などの専門職が相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援体制の整備と経済的支援を一体的に実施し、子育て家庭を包括的に支援します。



## 財源内訳

国や県の負担額 7,270万円  
市の負担額 414万円  
その他 1,500万円

## 主な内容

○妊娠届出時の専門職による面談  
○出産後の専門職の訪問など  
○各面談後に現金5万円を給付

問合せ あんしん子育て室 ☎0834-22-8550

# 輝く子ども育成プロジェクト



## 子どもの明るい未来サポート事業

予算額

1,380万円

全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長していける地域社会の実現をめざします。学習支援の対象を中学校全学年に拡充します。



## 財源内訳

国や県の負担額 740万円  
市の負担額 640万円

## 主な内容

- 子どもの学習・生活支援の実施
- 子ども食堂や子どもの居場所づくりに関する研修、運営団体への支援
- 離婚などへの専門相談などの実施

問合せ 次世代政策課 ☎0834-22-8827

## 通学路安全対策事業

予算額

1億9,220万円

子どもたちが安心・安全に通学できるよう、通学路の整備を重点的に進めます。



## 財源内訳

国や県の負担額 6,600万円  
市の負担額 6,120万円  
(うち借入金 5,040万円)  
その他 6,500万円

## 主な内容

- 道路舗装工事
- 通学路安全対策工事
- 横断歩道カラー化・交差点防護柵設置

問合せ 道路課 ☎0834-22-8272

## 小・中学校改修事業

予算額

5億7,576万円

安心して快適に学べる教育環境確保のため、大規模改修や必要な施設整備を実施します。



## 財源内訳

国や県の負担額 1億2万円  
市の負担額 1億7,574万円  
(うち借入金 1億5,780万円)  
その他 3億円

## 主な内容

- トイレ改修工事
- 外壁、防水改修工事
- 照明および遊具改修

問合せ 教育政策課 ☎0834-22-8533

## やまぐち部活動改革推進事業

予算額

335万円

部活動の地域文化・スポーツ活動への円滑な移行をめざし、関係機関などと連携して環境づくりや仕組みづくりを図ります。



## 財源内訳

その他 335万円

## 主な内容

- 部活動の地域文化・スポーツ活動への移行に関する検討
- 休日の部活動における専門的知識・技能を有する地域指導者の配置

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

## ギガスクール構想推進事業

予算額

4,020万円

1人1台のタブレット端末や大型ディスプレイなど、デジタル技術を学校や家庭での学習に活用し、情報活用能力の向上を図ります。



## 財源内訳

国や県の負担額 124万円  
市の負担額 3,896万円

## 主な内容

- ICT教育アドバイザーによる教員への支援
- 学習総合支援システム、デジタル教科書の活用

問合せ 学校教育課 ☎0834-22-8543

## 児童クラブ整備事業

予算額

1億2,709万円

安心・安全な環境で保育を行うため、校内改修による児童クラブの教室確保や耐震改修工事などを行います。



## 財源内訳

国や県の負担額 7,890万円  
市の負担額 3,177万円  
(うち借入金 3,120万円)  
その他 1,642万円

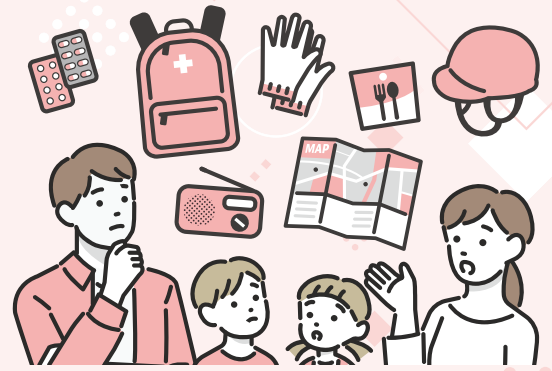
## 主な内容

- 富田西児童クラブ改修工事
- 東福祉館耐震改修工事

問合せ 生涯学習課 ☎0834-22-8457



# 市民を守る防災・減災プロジェクト



## 避難行動支援事業

予算額

146万円

地域による避難行動要支援者の支援、率先避難の促進に取り組むことにより、災害時の「逃げ遅れゼロ」の実現をめざします。



## 財源内訳

市の負担額 146万円

## 主な内容

- 避難行動要支援者を対象とした家具転倒防止器具設置の支援や個別避難計画の作成を自主防止組織などと協働で実施
- 関係機関と連携した率先避難促進事業を実施

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 避難所非常用電源設備整備事業

予算額

635万円

避難所施設における災害時の停電に備えるため、非常用電源設備を整備します。



## 財源内訳

市の負担額 635万円  
(うち借入金 530万円)

## 主な内容

- V2H方式による給電設備の整備(大道理・夜市・戸田・大河内市民センター・鶴いこいの里交流センター)

問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 防災ラジオ普及事業

予算額

927万円

災害時の防災情報伝達手段の一つとして、防災ラジオの普及を図ります。



## 財源内訳

市の負担額 867万円  
その他 60万円

## 主な内容

- 防災ラジオの有償配布(1台2,000円)

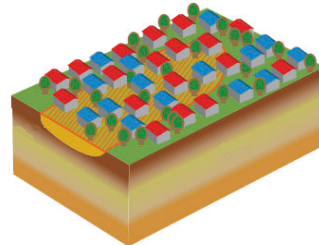
問合せ 防災危機管理課 ☎0834-22-8208

## 宅地耐震化推進事業

予算額

240万円

大規模地震などの発生への備えとして大規模盛土造成地における変動予測調査の実施手法を検討します。



盛土造成地のイメージ

## 財源内訳

市の負担額 240万円

## 主な内容

- 大規模盛土造成地変動予測調査の実施計画を策定

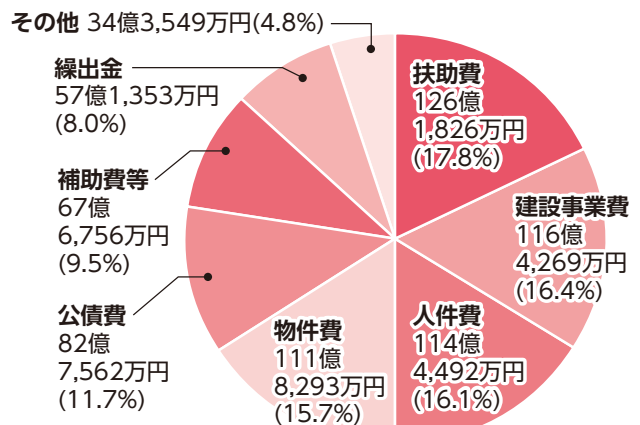
問合せ 建築指導課 ☎0834-22-8411

## 性質別内訳の状況

### 令和5年度一般会計歳出予算の内訳(性質別)

人件費・扶助費・公債費は、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費である「義務的経費」に分類され、支出全体の約46%を占めています。

物価高騰などによる光熱費の増大により物件費が増加し、支出全体の約16%を占めています。



※合計に合わせて、端数調整を行っているものがあります。  
※( )内は構成比です。

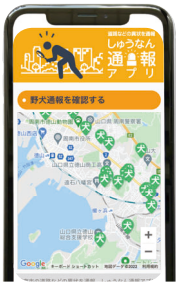
# 安心安全実感プロジェクト



## 野犬等対策事業

予算額  
**889万円**

野犬への餌やりの禁止や犬の遺棄・虐待を防止し、地域における安心・安全の確保を図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額	1万円
市の負担額	30万円
その他	858万円

### 主な内容

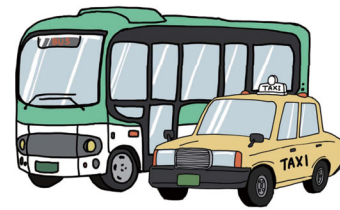
○野犬への餌やりの禁止、遺棄・虐待防止の巡視、啓発キャンペーンの実施

問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8322

## 高齢者バス・タクシー運賃助成事業

予算額  
**7,132万円**

75歳以上の高齢者および65歳以上74歳以下の自動車運転免許証を有しない高齢者に対し、運賃の一部を助成することで外出しやすい環境を創出します。



### 財源内訳

市の負担額	6,432万円
その他	700万円

### 主な内容

○申請者へバスやタクシーの運賃助成券を交付

問合せ 高齢者支援課 ☎0834-22-8461

## 未来へつなぐ空き家対策事業

予算額  
**1,470万円**

空き家の流通や利活用の促進により、空き家問題の解決に取り組めます。



### 財源内訳

国や県の負担額	250万円
市の負担額	1,169万円
その他	51万円

### 主な内容

○関連団体と連携した空き家の流通促進  
○危険空き家解体、空き家リフォームに対する補助

問合せ 住宅課 ☎0834-22-8334

## 通信指令強化充実事業

予算額  
**6,219万円**

消防本部が運用する消防指令システムの更新を進め、安定した消防通信を行うことで、消防力の充実を図ります。



### 財源内訳

市の負担額	6,219万円
(うち借入金)	4,650万円

### 主な内容

○指令庁舎建設工事(令和5～6年度)  
○指令システム調達支援業務委託

問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

## 救急業務高度化推進事業

予算額  
**4,677万円**

高規格救急自動車の更新、指導救命士の養成などにより、市民の安心・安全を守ります。



### 財源内訳

国や県の負担額	4,000万円
市の負担額	677万円
(うち借入金)	460万円

### 主な内容

○高規格救急自動車(西消防署)の購入  
○指導救命士の新規養成、気管挿管実習

問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

## 消防団機械器具強化充実事業

予算額  
**4,033万円**

消防団の消防車両や資機材を更新整備し、消防機動力の強化充実を図ります。



### 財源内訳

国や県の負担額	499万円
市の負担額	3,534万円
(うち借入金)	3,420万円

### 主な内容

○小型動力ポンプ付積載車【4WD型】(安田、大潮)  
○小型動力ポンプ付積載車【軽四型】(米光)  
○消防用ホース48本(市内12機庫)

問合せ 消防本部消防総務課 ☎0834-22-8754

# 住みたい・訪れたいまち 創造プロジェクト



## 大学を生かした まちづくり推進事業

予算額

157万円

周南公立大学の「知の力」を活用した市民の学び直しを支援します。



## 財源内訳

市の負担額 157万円

## 主な内容

- 周南公立大学と連携した公開講座などの開講
- 「履修証明プログラム」と「科目等履修生制度」の受講料などに対する補助

問合せ 企画課 ☎0834-22-8834

## 周南公立大学 施設整備事業

予算額

37億3,380万円

周南公立大学のシンボルとなる新校舎などの整備を行います。



## 財源内訳

市の負担額 15億6,030万円※  
(うち借入金15億6,030万円)  
その他 21億7,350万円  
※借入金の返済は大学で負担するため実質的な市の負担はありません。

## 主な内容

- 令和6年4月の新学部学科設置に向けた整備

問合せ 企画課 ☎0834-22-8834

## シティプロモーション事業

予算額

1,692万円

市民などと連携したシティプロモーションを推進し、関係人口とのつながりを深め、シビックプライドの醸成、認知度の向上を図ります。



## 財源内訳

市の負担額 692万円  
その他 1,000万円

## 主な内容

- 関係人口の拡大、深化につながるシティプロモーションの推進
- 市民などと連携したシティプロモーションの推進

問合せ シティプロモーション課 ☎0834-22-8238

## 周南緑地体育施設等整備 管理運営事業

予算額

6億9,597万円

PFIによる民間のノウハウを活用した施設の整備・改修や維持管理・運営により、快適なスポーツ環境の提供や利用者満足度の向上などを図ります。



## 財源内訳

国や県の負担額 1億2,386万円  
市の負担額 4億1,611万円  
(うち借入金 1億8,000万円)  
その他 1億5,600万円

## 主な内容

- 周南緑地PFI事業(体育施設などの維持管理・運営・整備対象施設の設計業務)
- 総合スポーツセンター空調設備改修工事

問合せ 文化スポーツ課 ☎0834-22-8624

## 日常をときほぐす観光事業

予算額

631万円

多彩な地域資源を活用した観光という視点での地域づくり、地域の活性化に向けた取り組みを進めます。



## 財源内訳

国や県の負担額 163万円  
市の負担額 168万円  
その他 300万円

## 主な内容

- 地域資源の掘り起こし、磨き上げ 観光資源への活用
- 特設ウェブサイトによる情報発信
- フォーケーション環境の整備

問合せ 観光交流課 ☎0834-22-8372

## 動物園リニューアル事業

予算額

3億9,288万円

入園者に非日常的な空間の中で、驚きや感動が連続する時間を体験してもらえるよう、動物園のリニューアル工事を実施します。



## 財源内訳

国や県の負担額1億6,980万円  
市の負担額 2億378万円  
(うち借入金 1億8,150万円)  
その他 1,930万円

## 主な内容

- 管理ゾーン(南園)の管理事務所などの整備
- オオカミ・オオワシ舎(北園)の整備

問合せ 徳山動物園 ☎0834-22-8640

# 暮らしやすいコンパクトなまちづくり推進プロジェクト



## 中心市街地活性化事業

予算額

1億2,028万円

中心市街地活性化協議会や、まちあい徳山などと連携し、中心市街地の活性化を図ります。

## 財源内訳

国や県の負担額 735万円  
市の負担額 1億1,154万円  
その他 139万円

## 主な内容

- 徳山駅前賑わい交流施設の管理運営
- 中心市街地における空き店舗対策を推進するための補助
- にぎわい創出に向けた社会実験の実施



問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8438

## 再開発推進事業

予算額

12億7,347万円

民間活力による中心市街地の再開発に対する支援を行います。

## 財源内訳

国や県の負担額 6億3,188万円  
市の負担額 6億4,159万円  
(うち借入金 5億7,720万円)

## 主な内容

- 徳山駅前地区市街地再開発組合が進める第一種市街地再開発事業への補助および支援(事業期間 令和1~5年度)



南北自由通路からのイメージ  
(提供:徳山駅前地区市街地再開発組合)

問合せ 中心市街地活性化推進課 ☎0834-22-8861

## 徳山駅周辺官民連携管理運営事業

予算額

4,095万円

民間事業者のノウハウや創意工夫を活用した一体的な管理運営により、良好な景観形成や憩いとにぎわいのある空間の創出を図ります。

## 財源内訳

市の負担額 4,095万円

## 主な内容

- 徳山駅周辺の公共施設の一体的な管理運営…全体マネジメント業務、駐輪場、放置自転車整理、街路樹・路面清掃、都市公園、徳山駅前広場など、路外駐車場(事業期間 令和5~9年度)



問合せ 都市政策課 ☎0834-22-8427

## 中溝線整備事業

予算額

1億383万円

都市計画道路の整備により、安心・安全な道路環境の確保と、交通の円滑化を図ります。

## 財源内訳

国や県の負担額 4,450万円  
市の負担額 5,933万円  
(うち借入金 4,000万円)

## 主な内容

- 建物調査
- 用地取得
- 移転補償
- 道路改良工事など



問合せ 市街地整備課 ☎0834-22-8439

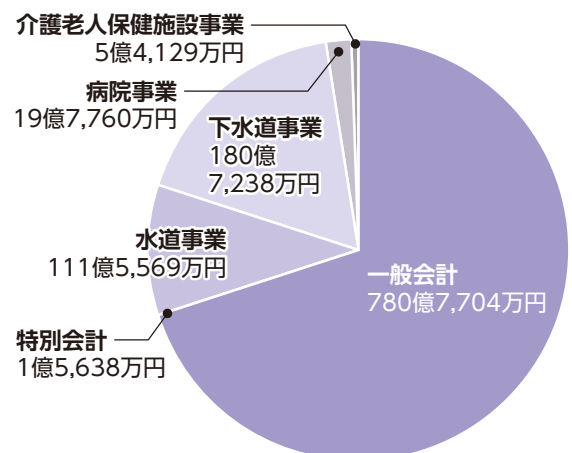
## 借入金(市債)の状況

### 令和5年度末借入金残高見込み(全会計) 1,099億8,037万円

自治体では、その年に使うお金は、同じ年度で得る収入(市税や地方交付税など)で賄わなければならないため、多額の費用を必要とする公共事業は、その年の収入だけでは実施することが困難です。

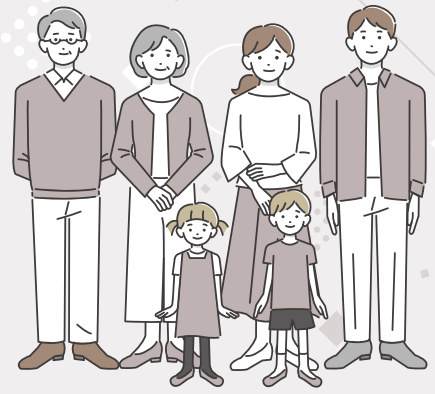
また、公共事業の効果は長期間に及ぶことから、世代間の負担を均等にするを目的に、借入れをすることが認められています。

市では、借入れに際し、返済にあたって国からの財政支援のある有利な借入金の選択に努めています。



※端数処理の関係上、数値の集計が合計と合わない場合があります。

# 持続可能な中山間 地域づくりプロジェクト



## 中山間地域移住促進事業

予算額

374万円

中山間地域において、地域の担い手となる移住者の受け入れを促進するため、地域などと連携して受け入れ体制の強化を図ります。



## 財源内訳

市の負担額 338万円  
その他 36万円

## 主な内容

- 里の案内人などと連携した受け入れ体制の整備
- 移住者に対する空き家改修の支援
- 市有の遊休住宅を活用した移住者への貸し付け

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

## 中山間地域戦略プロジェクト 事業

予算額

900万円

地域の主体的な取り組みが将来にわたって持続可能なものとなるよう、外部人材を活用した地域づくり活動の支援を行います。



## 財源内訳

市の負担額 900万円

## 主な内容

- 鹿野地域(大潮・沢川)に地域おこし協力隊を配置

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

エスディージーズ

## SDGsを踏まえた事業の実施

SDGs「持続可能な開発目標」とは、平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて全会一致で採決された、令和12(2030)年を期限とする国際社会全体の開発目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むこととされており、17のゴール(目標)と169のターゲットが設定されています。

本市においても「第2次周南市まちづくり総合計画」に掲げる重点推進プロジェクトや推進施策に基づき、さまざまな地域課題の解決に向けた事業を展開しています。

子育て支援、教育・福祉・医療の充実、産業振興、まちづくり、地域づくり、環境共生など、市が行う全ての事業を通じて、SDGsの達成に向けた取り組みを進めます。

※SDGsについて詳しくは、国連ホームページなどを確認してください。



## (仮称)徳山北部拠点施設 整備事業

予算額

3,891万円

徳山北部地区の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進めます。



## 財源内訳

市の負担額 1,781万円  
(うち借入額1,690万円)  
その他 2,110万円

## 主な内容

- 用地造成に向けた測量設計の実施
- 施設整備に向けた基本実施設計や地質調査の実施

問合せ 地域づくり推進課 ☎0834-22-8336

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



# 地域経済を支える産業力強化プロジェクト

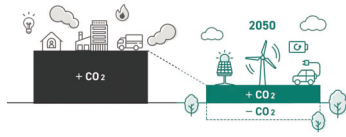


## 脱炭素社会推進事業

予算額

656万円

脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に推進します。



## 財源内訳

市の負担額 256万円  
その他 400万円

## 主な内容

- 環境負荷の少ない住宅や自動車導入に対する補助
- 周南市温暖化対策地域協議会の運営支援
- 市有施設の省エネ診断の実施

問合せ 環境政策課 ☎0834-22-8324

## 周南コンビナート脱炭素推進事業

予算額

762万円

市内コンビナート企業や関係機関などと連携し、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立に向けた取り組みを推進します。



## 財源内訳

市の負担額 762万円

## 主な内容

- 市内コンビナート企業および化学工学会などと周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会などを開催

問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8837

## 企業立地促進事業

予算額

2億4,400万円

事業所などの新設・増設などを支援し、新たな雇用の創出と、税収の増を図ります。



## 財源内訳

国や県の負担額 265万円  
市の負担額 2億4,134万円  
その他 1万円

## 主な内容

- 製造業などに係る事業所などの新設、増設、更新への支援
- 本社機能の移転などへの支援
- 中心市街地などでの情報・通信産業などの開設への支援

問合せ 商工振興課 ☎0834-22-8223

## 緑山バイオマス材生産モデル事業

予算額

1億1,728万円

市有林を活用し、早生樹種による木質バイオマス材生産体制のモデル事業を実施します。



## 財源内訳

国や県の負担額 2,385万円  
市の負担額 9,041万円  
その他 302万円

## 主な内容

- 市有林を皆伐し木質バイオマス材生産用の早生樹種を植林

問合せ 農林課 ☎0834-22-8360

## ブルーカーボン推進事業

予算額

646万円

保全活動を通じて豊かな海を守るとともに、カーボンニュートラルと水産振興の両立を図ります。



## 財源内訳

市の負担額 646万円

## 主な内容

- 市内でのブルーカーボン創出・拡大に向けた調査・研究
- Jブルークレジットの申請支援

問合せ 水産課 ☎0834-22-8366



# 地域産品のブランド力強化プロジェクト



## 新規就農者確保・定着支援事業 予算額 5,906万円

農業を志す若者を就農前から就農後のフォローアップまで一貫して支援することで、担い手の確保・定着を図ります。

### 財源内訳

国や県の負担額 3,390万円  
市の負担額 2,516万円  
(うち借入額 130万円)

### 主な内容

- 新規就農者の経営安定・育成のための支援
- 生産規模拡大などに必要な施設整備の補助
- 就農フェアなどへの参加



問合せ 農林課 ☎0834-22-8356

## 地産地消促進事業 予算額 323万円

しゅうなんブランドをはじめとする地域産品の魅力を市内外に発信し、ブランド力の強化を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 323万円

### 主な内容

- しゅうなんブランド、地産地消推進店の認定
- 道の駅や直売所などの連携による地産地消フェアの開催



問合せ 農林課 ☎0834-22-8369

## わさび産地化推進事業 予算額 1,111万円

良質なワサビ苗を安定的に供給するとともに、ワサビ生産者を育成し「周南市産ワサビ」の生産量の拡大を図ります。

### 財源内訳

市の負担額 1,111万円  
(うち借入額 600万円)

### 主な内容

- バイオ苗の供給
- ICTを活用したワサビ生産栽培環境の調査・分析
- ワサビの生産者などの育成



問合せ 農林課 ☎0834-22-8356

## 新規漁業就業者定着促進事業 予算額 563万円

本市の水産業をPRし、新規漁業就業者の定着を進めます。

### 財源内訳

国や県の負担額 281万円  
市の負担額 282万円

### 主な内容

- 新規漁業就業希望者に対する長期漁業技術研修
- 新規漁業就業者に対する経済的な自立化支援(3年間)および漁船などのリース支援



問合せ 水産課 ☎0834-22-8366

## 基金(貯金)の推移(決算)

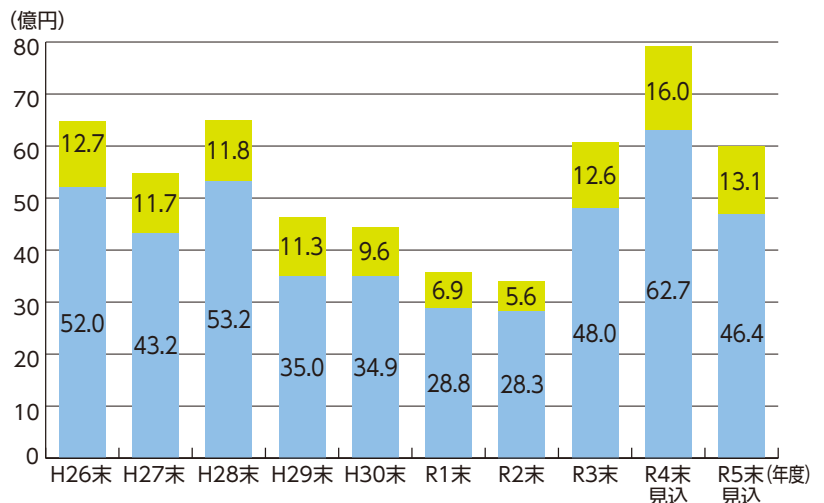
市の基金のうち、自由に取崩しができる基金は、財政調整基金と減債基金です。市では、不測の事態に対応するとともに、まちづくりを着実に推進するため計画的に積み立てており、弾力的な財政運営を行っています。

### 財政調整基金

(年度間の財源調整を図るための基金)

### 減債基金

(将来の公債費の支払いに備えるための基金)



PROJECT

10

# 安定した行財政運営プロジェクト



## スマートシティ推進事業

予算額  
**5,904万円**

行政サービスの充実や市民の利便性向上などを図るため、デジタル技術やデータを活用したまちづくりを進めます。



### 財源内訳

市の負担額 5,705万円  
その他 199万円

### 主な内容

- モデル地区における取り組みの実施
- スマートシティ推進シンポジウムの開催
- オンライン申請サービスの推進
- キャッシュレス決済利用の推進

問合せ スマートシティ推進課 ☎0834-22-8263

## 地理空間情報利用推進事業

予算額  
**8,322万円**

地形図の更新および都市計画や公共施設などの多様な地理情報を重ね合わせた統合型GISの整備に向けた基本計画を策定します。



### 財源内訳

国や県の負担額 3,800万円  
市の負担額 4,522万円

### 主な内容

- 地形図の更新(1/2500)
- 統合型GIS基本計画策定およびデータ構築仕様書作成

問合せ 都市政策課 ☎0834-22-8427

## 新南陽総合支所整備事業

予算額  
**1億8,441万円**

総合的な行政サービスの拠点として、コンパクトで機能的な行政事務所を整備し、市民の利便性の向上と防災機能の強化を図ります。



### 財源内訳

市の負担額 9,241万円  
(うち借入額 6,900万円)  
その他 9,200万円

### 主な内容

- 臨時駐車場等整備工事
- 旧西消防署解体工事
- 庁舎建設工事

問合せ 新南陽総合支所地域政策課 ☎0834-61-4215

## 鹿野総合支所整備事業

予算額  
**9,848万円**

市民の安心・安全の確保および総合的な市民サービスの充実のため、老朽化した鹿野総合支所の整備を行います。



### 財源内訳

市の負担額 5,428万円  
(うち借入額 4,070万円)  
その他 4,420万円

### 主な内容

- 総合支所建設工事

問合せ 鹿野総合支所地域政策課 ☎0834-68-2331

## その他の主要事業

### 広聴事業

予算額  
**25万円**

市民の声を生かしたまちづくりを推進するため、広聴活動の充実を図ります。



### 財源内訳

市の負担額 25万円

### 主な内容

- まちづくり提言制度の充実
- 市民と市長が語り合う懇談会の開催
- 広報などを活用した市民アンケートの実施

問合せ 市民の声を聞く課 ☎0834-22-8808

### 人権啓発事業

予算額  
**212万円**

市民1人ひとりの人権意識を高めるため、講演会やイベントを開催します。



### 財源内訳

国や県の負担額 53万円  
市の負担額 159万円

### 主な内容

- 人権講演会・イベントの開催
- 広報紙、ホームページなどによる啓発活動
- 人権擁護委員などと連携し啓発活動を推進

問合せ 人権推進課 ☎0834-22-8456